

下水道使用料体系の 検討について

第1回資料

滝川市建設部都市計画課

目次

1. 下水道使用の現状分析		
下水道使用の分析(家事用)		3
世帯人員数の変化		4
水量別の件数構成比の変化		5
下水道使用の分析(業務用)		6
2. 下水道事業概要・公営企業会計制度		
滝川市下水道事業の概要		7
行政人口・処理人口		8
地方公営企業会計		9
雨水公費・汚水私費		11
3. 財政収支の現状		
損益計算年度別実績		12
貸借対照表年度別実績		13
キャッシュ・フロー年度別実績		14
現行の下水道使用料体系		15
有収水量と下水道使用料収入の推移		16
4. 下水道使用料体系の見直しの考え方		17

下水道使用の分析(家事用)

- 家事用

- ①資料Aのグラフ参照

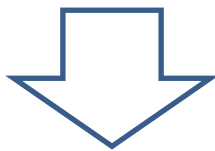
平成2年度に比べ、1人世帯と2人世帯が増加しており、平成27年度では1人世帯が6,591世帯で最多(35.3%)

平成2年度 3,934世帯(22.1%) → 平成27年度 6,591世帯(35.3%)

- ②資料Bの(1)のグラフ参照

現在基本水量 8m^3 以下の割合が36.4%

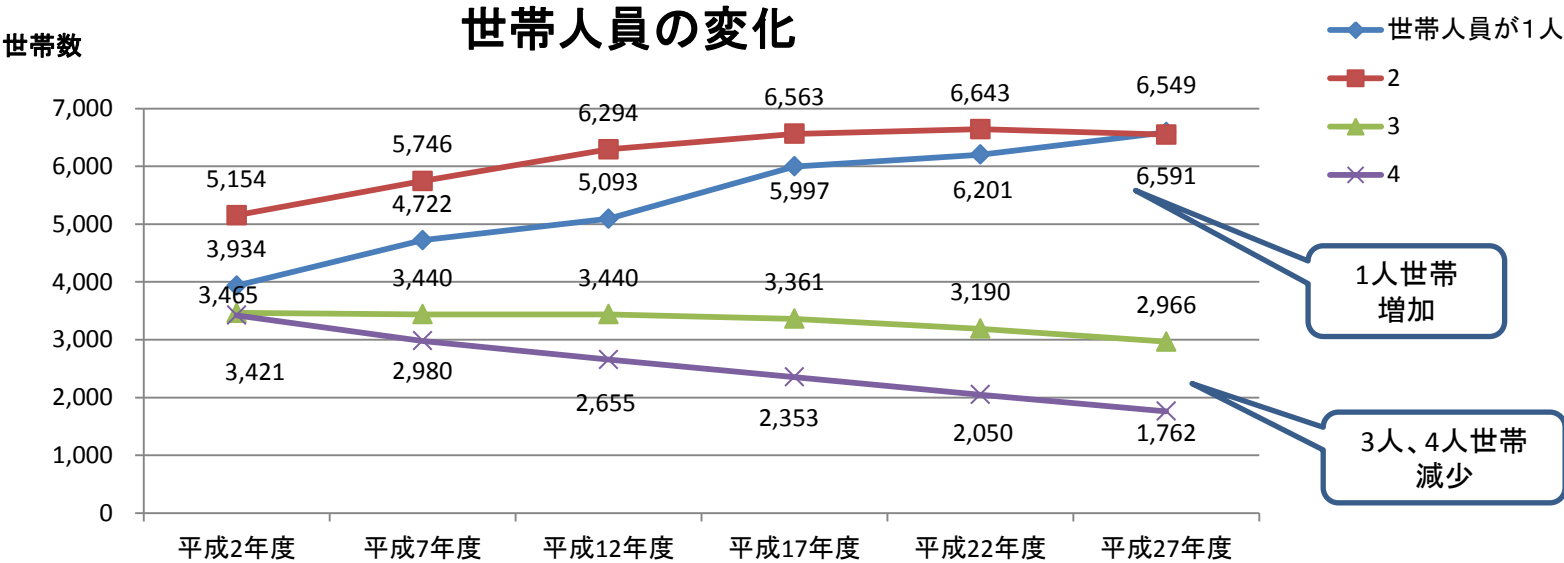
前回下水道使用料見直し時の 8m^3 以下の割合が33.3%(昭和63年度)であり、基本水量以下の割合が3.1%増加している。



平成2年使用料改定時に比べ、世帯別の構成人数が変化していることや今後1人世帯の増加が見込まれることから、家事用の基本水量を見直しの可否についてご意見を伺いたい。

※用途区分の福祉用については、家事用に準ずるため、家事用の考え方と同様。

世帯人員数の変化

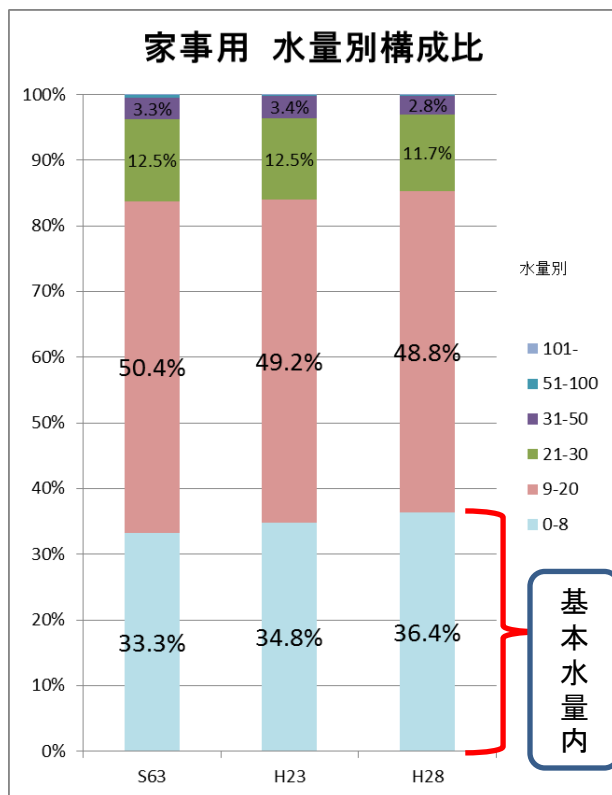


	総数(1)			一般世帯数										
	世帯数	世帯人員	1人世帯当たり人員	総数	世帯人員が1人	2	3	4	5	6	7	8	9	10人以上
平成2年度	17,771	49,591	2.79	17,721	3,934	5,154	3,465	3,421	1,171	397	133	41	4	1
平成7年度	18,483	48,425	2.62	18,444	4,722	5,746	3,440	2,980	1,073	331	112	32	3	5
平成12年度	18,768	46,861	2.50	18,733	5,093	6,294	3,440	2,655	845	293	95	12	5	1
平成17年度	19,314	45,562	2.36	19,279	5,997	6,563	3,361	2,353	721	199	70	11	2	2
平成22年度	18,947	43,170	2.28	18,912	6,201	6,643	3,190	2,050	622	149	38	13	4	2
平成27年度	18,651	41,192	2.21	18,600	6,591	6,549	2,966	1,762	546	130	44	10	1	1

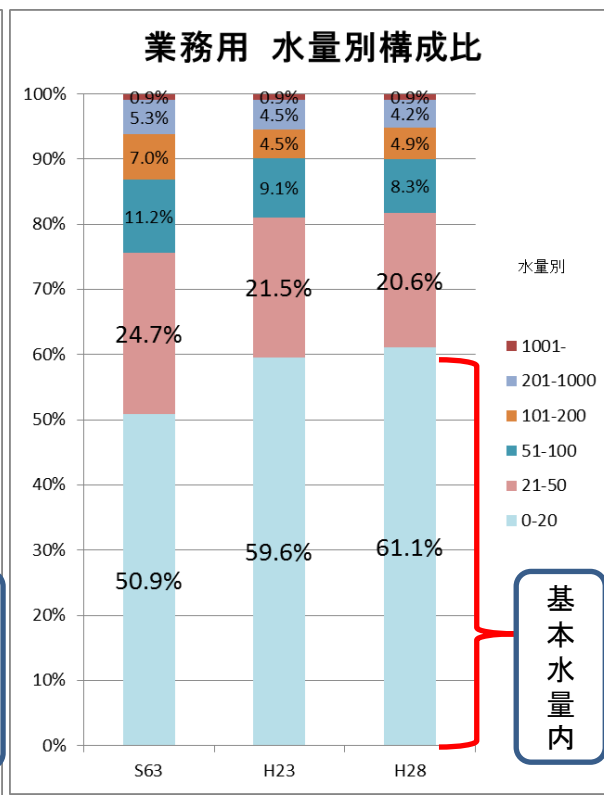
注：(1) 世帯の種類「不詳」を含む。
(国勢調査データ)

水量別の件数構成比の変化

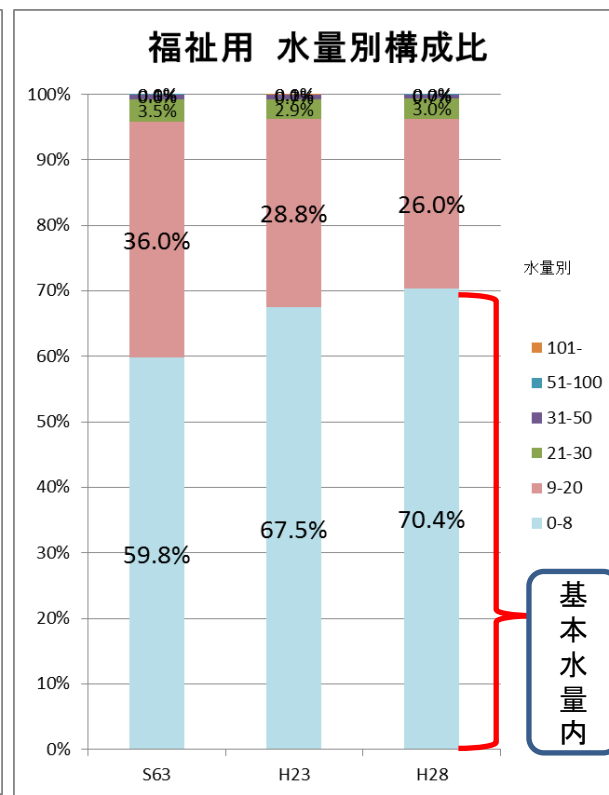
(1)



(2)



(3)



(滝川市下水道データ)

家事用： 基本水量 8m^3 以下の使用件数の割合が、昭和63年33.3% → 平成28年36.4%、3.1%の増加。
 業務用： 基本水量 20m^3 以下の使用件数の割合が、昭和63年50.9% → 平成28年61.1%、10.2%増加。

下水道使用の分析（業務用）

- 業務用

①経済センサスデータより、26年前の全産業の事業所数が2,923（平成3年度）から2,033（平成26年度）に890減少している。

そのうち、製造業については、106（3.6％）から67（3.3％）へ39事業所減少。

サービス業については、847（29.0％）から1,009（49.6％）へ162事業所増加しており、全産業の約半数を占めている。

②資料Bの（2）のグラフ参照

今現在基本水量20m³以下の件数は全体の61.1％。

前回下水道使用料見直しの資料では、20m³以下は全体の50.9％（昭和63年度）となっており、基本水量以下の事業所が10.2％増加している。



平成2年使用料改定に比べ、サービス業の事業所が増加するなど滝川市内の産業構造が変化している。また、基本水量以下の件数が約1割増加しており、使用実態に照らし合わせ、業務用の基本水量の見直しの可否について、ご意見を伺いたい。

滝川市下水道事業の概要

下水道は市街地における下水道(雨水と汚水)を排除、処理するための施設であり、都市環境の整備や公共用水域の水質保全を図るうえでも必要不可欠な基幹的都市施設です。

- 昭和43年 国の認可を受け下水道事業に着手
- 昭和51年7月 単独公共下水道の供用開始
- 昭和61年3月 空知地区6市4町で構成する石狩川の流域を単位とする広域的な下水道として流域関連公共下水道の供用を開始

1. 下水道事業の概要

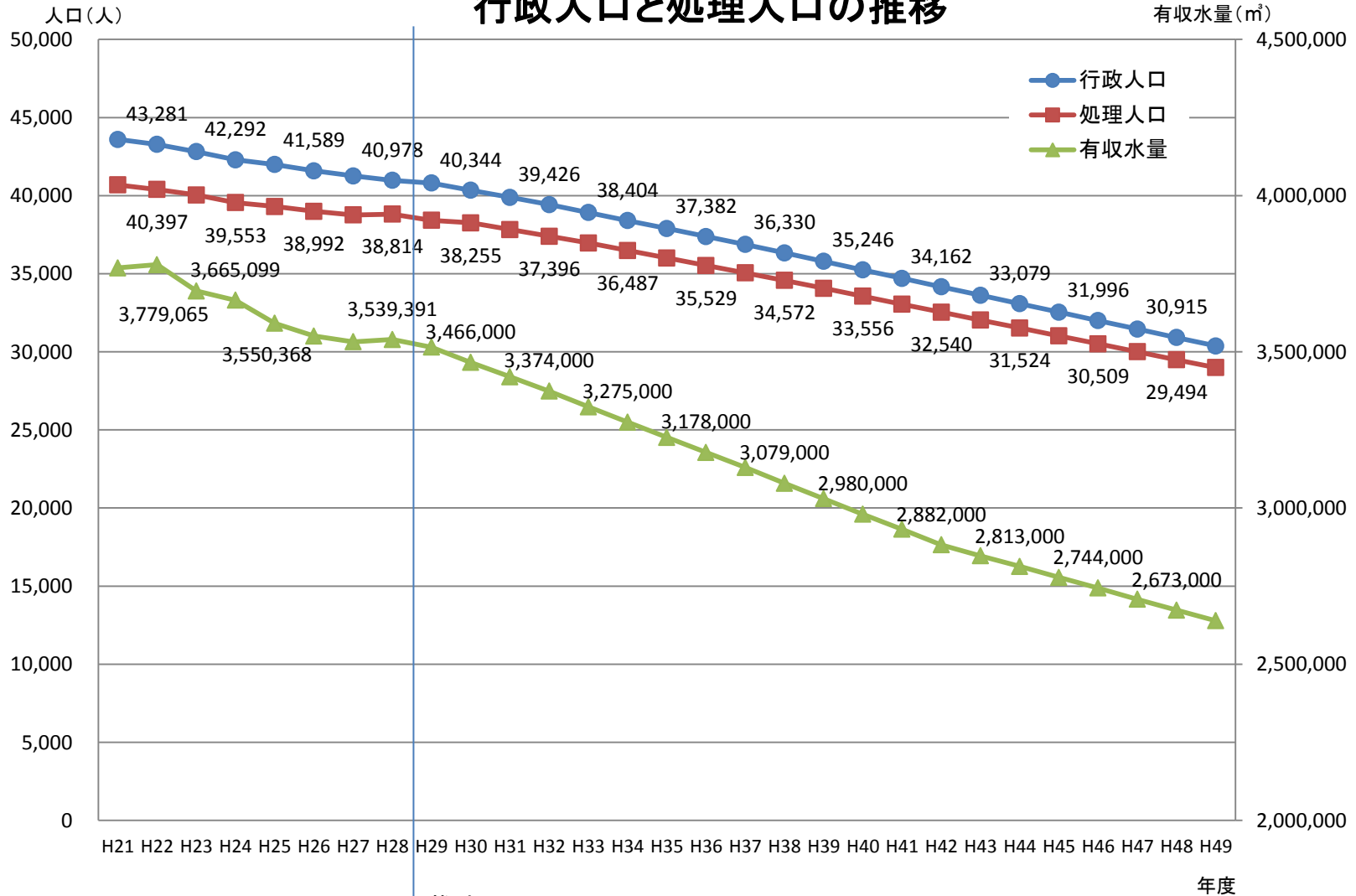
平成28年度末

行政区域人口	人	40,978
処理区域人口	人	38,814
人口普及率	%	94.7
処理区域面積	ha	1,397
年間総処理水量	m ³	5,618,268
1日平均処理水量	m ³	15,393
年間有収水量	m ³	3,539,391
1日平均有収水量	m ³	9,697
管渠延長	m	457,409
ポンプ場数	箇所	2

(滝川市下水道データ)

行政人口・処理人口

行政人口と処理人口の推移



(滝川市下水道データ)

地方公営企業会計の概略

経営の原則

下水道事業の経営は独立採算制（地方公営企業法の財務適用）

一般会計と明確に区分するため公営企業会計で経営

下水道使用料算定の考え方

総括原価方式

総括原価 = 営業費用(維持管理費) + 資本費(減価償却費 + 支払利息)

経費の総額(総括原価) = 使用料収入総額

総括原価が使用料収入と見合うように使用料を設定

地方公営企業会計の概略

【地方公営企業会計予算】

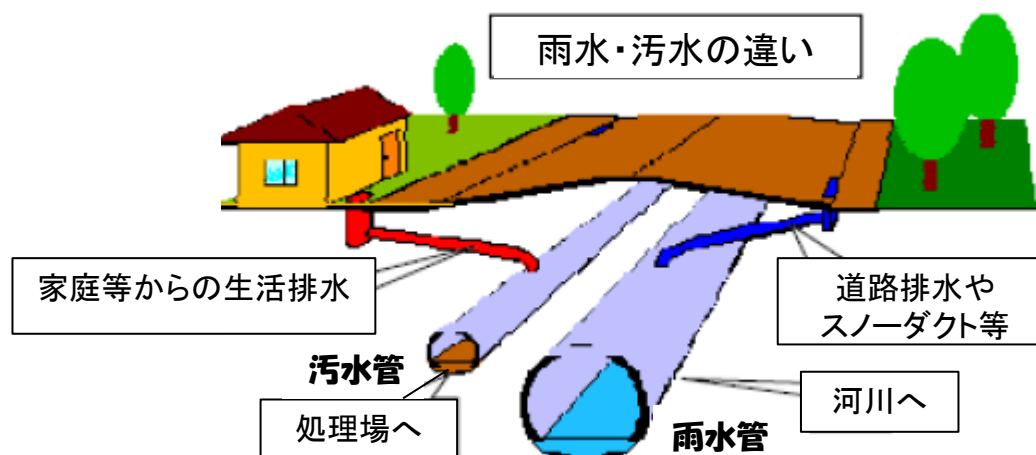
収益的収支 (維持管理関係)	
収益的収入	収益的支出
下水道使用料	管渠・ポンプ場等の維持管理費
	企業債利息等
雨水処理負担金等 一般会計繰入金	減価償却費
その他収入	純利益

現金支出を伴わない経費と利益

資本的収支 (建設及び起債償還元金関係)	
資本的収入	資本的支出
企業債 交付金 出資金等	建設改良費
補てん財源	企業債元金償還金

雨水公費・污水私費の原則

区分	理由
雨水に係る経費	自然現象として、受益が広く一般市民に及ぶことから、その経費は公費(税金)で賄うという考え方。 一般会計で負担(一般会計繰入金)
污水に係る経費	污水が日常生活や生産活動によって生じるもので、特定の人たちが排出するため、受益の範囲も限定的であることから受益者が負担するという考え方。 下水道使用料で負担



損益年度別実績

(単位:千円)

区分			年度	23年度 (決 算)	24年度 (決 算)	25年度 (決 算)	26年度 (決 算)	27年度 (決 算)
収益的収支	収益的収入	1. 営業収益		1,029,880	1,007,297	999,659	983,076	971,132
		(1) 使用料収入		770,417	763,813	751,015	743,291	740,455
		(2) 他会計負担金		259,463	243,484	248,644	238,660	230,677
		(3) その他営業収益		0	0	0	1,125	0
		2. 営業外収益		9,025	8,746	9,144	303,355	320,884
		(1) 他会計補助金		8,829	8,600	9,100	9,402	9,334
		(2) 交付金		0	0	0	0	0
		(3) 長期前受金戻入		0	0	0	293,910	311,474
		(4) その他営業外収入		196	146	44	43	76
	収入計			1,038,905	1,016,043	1,008,803	1,286,431	1,292,016
	収益的支出	1. 営業費用		679,337	685,127	698,576	997,030	1,016,269
		(1) 職員給与費		17,831	19,501	20,074	17,511	15,622
		(2) 流域下水道管理費		138,929	138,512	136,795	141,736	143,235
		(3) 業務費		37,685	35,249	46,107	33,812	36,173
		(4) 減価償却費		462,492	465,056	468,409	767,798	786,156
		(5) その他営業費用		22,400	26,809	27,191	36,173	35,083
		2. 営業外費用		309,639	285,694	261,814	234,381	205,244
		(1) 支払利息		306,380	282,746	256,823	230,004	200,867
		(2) その他		3,259	2,948	4,991	4,377	4,377
	支出計			988,976	970,821	960,390	1,231,411	1,221,513
経常損益				49,929	45,222	48,413	55,020	70,503
特別利益				1,211	39	310	448	14,759
特別損失				17,462	7,625	13,741	30,227	24,125
特別損益				△ 16,251	△ 7,586	△ 13,431	△ 29,779	△ 9,366
当年度純利益(又は純損失)				33,678	37,636	34,982	25,241	61,137

貸借対照表年度別実績

(単位:千円)

区分	年度	23	24	25	26	27
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
1.固定資産		28,508,128	28,198,321	27,933,248	20,410,277	19,766,545
有形固定資産		25,133,079	24,863,383	24,656,977	17,636,960	17,062,901
無形固定資産		3,375,048	3,334,938	3,276,271	2,773,317	2,703,644
2.流動資産		425,279	350,521	242,233	221,564	204,950
現金預金		348,731	280,670	178,293	172,748	166,765
未収金		76,548	69,851	63,941	58,815	48,186
不納欠損引当金		0	0	0	△ 10,000	△ 10,001
3.繰延資産		8,102	15,366	18,371	13,994	9,618
開発費		8,102	15,366	18,371	13,994	9,618
資産合計		28,941,509	28,564,208	28,193,852	20,645,835	19,981,113
4.固定負債		3,763,036	3,883,011	3,770,673	8,415,568	7,562,400
企業債		3,763,036	3,883,011	3,770,673	8,415,568	7,562,400
5.流動負債		197,892	192,089	15,605	1,061,199	1,046,977
企業債		0	0	0	1,034,286	1,027,268
未払金		195,752	190,014	14,490	26,573	18,937
前受金		2,055	1,890	1,035	265	671
預り金		84	185	80	76	100
6.繰延収益		0	0	0	7,614,941	7,346,421
長期前受金		0	0	0	9,379,102	9,421,419
収益化累計額		0	0	0	△ 1,764,161	△ 2,074,998
負債合計		3,960,928	4,075,101	3,786,278	17,091,708	15,955,797
7.資本金		10,142,831	9,676,412	9,504,243	3,357,234	3,799,616
自己資本金		1,886,397	2,338,224	2,937,569	3,357,234	3,799,616
借入資本金		8,256,434	7,338,188	6,566,674	0	0
8.剰余金		14,837,750	14,812,695	14,903,331	196,893	225,700
資本剰余金		14,692,341	14,741,381	14,830,712	97,669	100,321
利益剰余金		145,409	71,314	72,619	99,224	125,378
資本合計		24,980,581	24,489,107	24,407,574	3,554,127	4,025,316
負債・資本合計		28,941,509	28,564,208	28,193,852	20,645,835	19,981,113

キャッシュ・フロー計算書年度別実績

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度
1.業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料・商品及びサービスの購入による支出	△ 219,883	△ 226,388
人件費の支出	△ 17,544	△ 15,588
営業収入	793,142	799,577
負担金・補助金等収入	249,187	240,011
小計	804,903	797,612
利息及び配当金の受領額	16	25
利息の支払い	△ 230,004	△ 200,867
消費税及び地方消費税の支出	△ 22,722	△ 42,643
消費税及び地方消費税の還付	0	0
その他の収入	169	5,139
その他の支出	△ 9,179	△ 4,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	543,184	555,249
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 128,860	△ 117,600
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 11,760	△ 34,220
国庫補助金等による収入	51,702	40,552
受益者負担金等による収入	3,092	2,822
補償金による収入	3,562	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,264	△ 108,446
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源にあてるための企業債による収入	152,200	174,100
建設改良費等の財源にあてるための企業債の償還による支出	△ 1,039,693	△ 1,034,286
他会計からの出資による収入	421,029	407,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,464	△ 452,786
資金増加額	△ 5,544	△ 5,983
資金期首残高	178,293	172,748
資金期末残高	172,748	166,765

現行の下水道使用料体系

家事用 ・ 業務用 ・ 福祉用

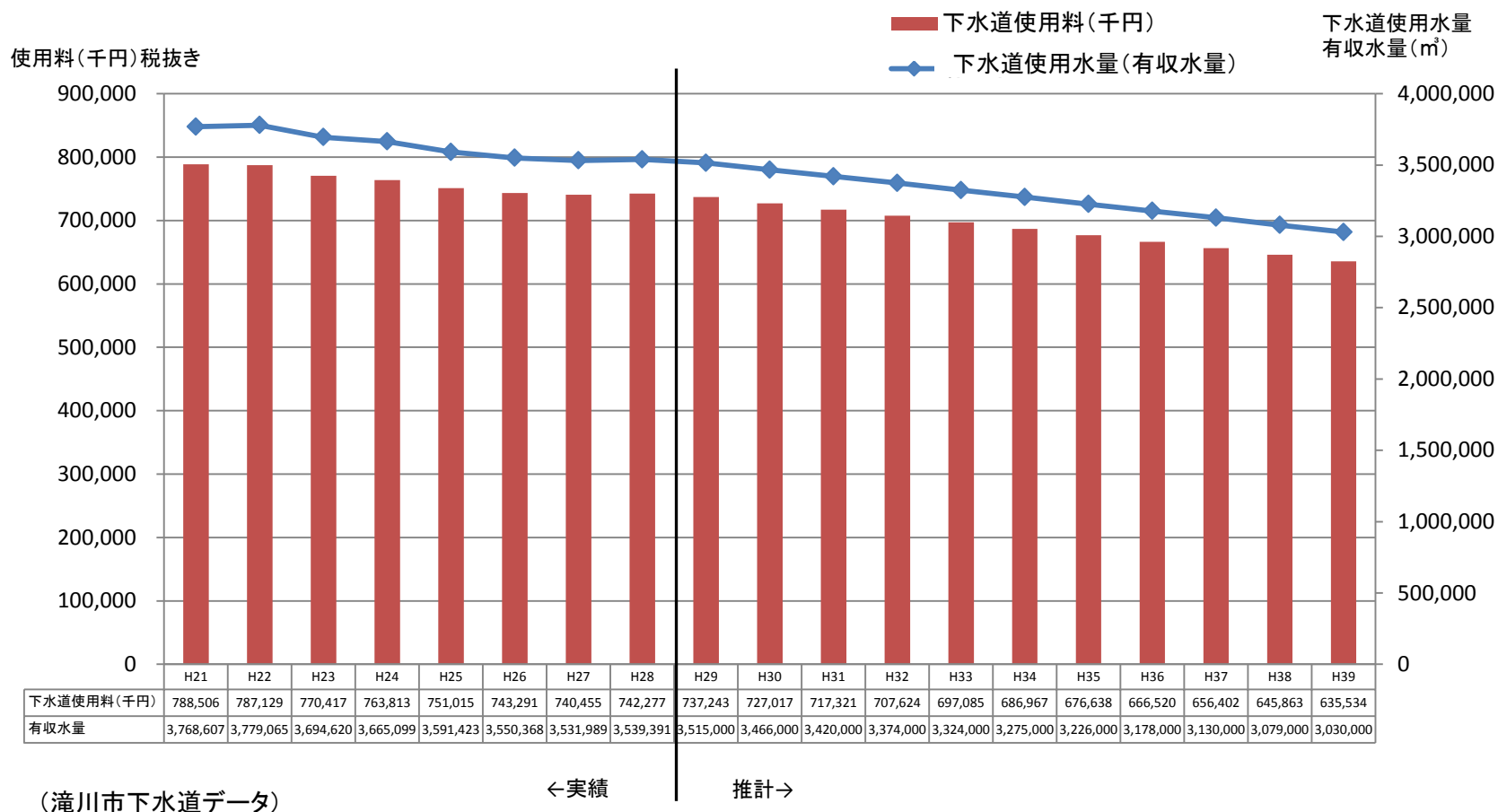
【現行】下水道使用料 (税抜き)

用途区分	基本水量	基本使用料	従量水量	従量使用料 (1m ³ につき)
家事用	8m ³	1,418円	9m ³ ～	187円
業務用	20m ³	4,078円	21m ³ ～	233円
福祉用	8m ³	865円	9m ³ ～	187円

(参考)上水道料金体系 (税抜き)

用途区分	基本水量	基本使用料	従量水量	従量使用料 (1m ³ につき)
家事用	7m ³	1,352円	8m ³ ～	219円
業務用	15m ³	3,400円	16m ³ ～900m ³ まで	256円
			901m ³ ～	219円
福祉用	7m ³	643円	8m ³ ～	219円

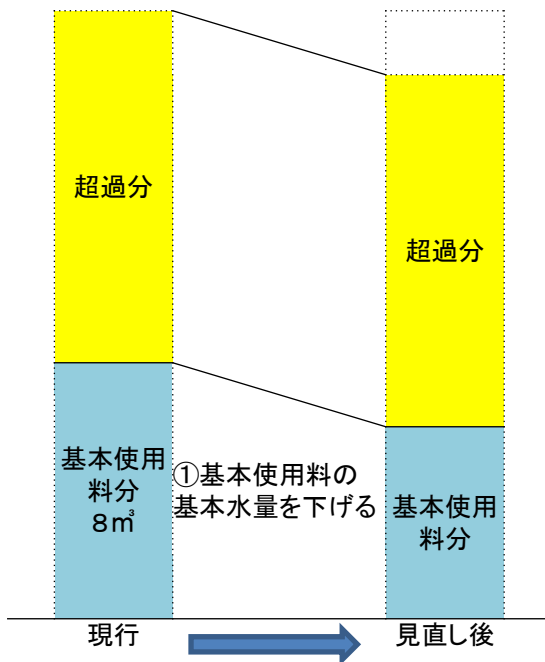
下水道使用水量と使用料収入の推移



使用料体系見直しの考え方

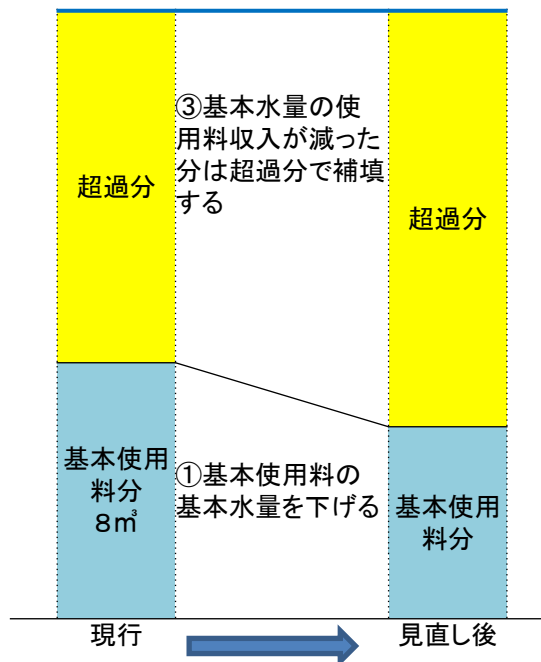
A案

②基本水量を下げた分だけ使用料収入は減少



B案

②現行の使用料収入を維持する



C案

②現行の使用料収入を維持する

